

# 人権基本方針（人権ポリシー）

## 1. 人権尊重へのコミットメント

当社は事業を通じて、人権が尊重される社会の実現に貢献していきます。また、サプライヤーやビジネスパートナーなどに対しても、当ポリシーに則って人権を尊重し、侵害しないように求めます。

## 2. 人権尊重への対応と体制

当社が人権に対する負の影響を引き起こした、または負の影響を助長したことが明らかになった場合、適切な手段を通じて、その是正に取り組むものとします。また、そのような状況下において、影響を受けた関係者がアクセスし得る対応窓口を整備します。

## 3. 多様性の重視とハラスメントの禁止

すべての人を個人として尊重し、性別、年齢、人種、国籍、容姿、障害の有無、宗教、思想信条等による差別を行いません。また、あらゆる差別やハラスメント行為を許容しないようにするため、社員教育を実施するなどして防止の取り組みを継続的に行います。

## 4. 人身売買・強制労働・児童労働の禁止

基本的人権を擁護する観点より、一切の人身売買・強制労働・児童労働を禁止し、コンプライアンスを遵守した事業活動を行います。

## 5. 結社の自由・団体交渉の権利行使の尊重

従業員個人の意思に基づいて労働組合を結成する権利、および参加・不参加を選択する権利を尊重し、効果的な団体交渉権の行使を容認します。会社はその代表者との建設的な対話を通じ、誠意をもって交渉にあたります。

## 6. 労働時間と賃金管理

労働基準法や労使協定に基づき、適切な労働時間および休憩時間、時間外労働、深夜労働、休日、休暇に関する規則を就業規則に定めます。また最低賃金、法定給付・控除、時間外労働等に関する法令要件を遵守した給与規程を定め、従業員に賃金を直接支給します。

## 7. 表現の自由とプライバシーの保護

通信やインターネット、ソーシャルメディア上でのコミュニケーションでの表現の自由とプライバシー保護についても認識し、その侵害が無いように最大限の注意を払います。

## 8. 位置づけ

本方針は企業行動憲章の定めを補完するものであり、あらゆる事業活動（M&A、新規プロジェクトへの参入等を含む）を対象にしています。